

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年2月1日

上場会社名 コニカミノルタ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4902 URL <http://konicaminolta.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長兼CEO (氏名) 山名 昌衛
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 比留田 哲也 TEL 03-6250-2100
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	750,253	7.2	29,090	△15.6	27,145	△20.4	18,492	△26.2	18,617	△25.3	40,765	91.8
29年3月期第3四半期	699,636	△8.2	34,454	△17.2	34,103	△15.8	25,066	△5.4	24,910	△6.0	21,256	△0.5

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	37.61	37.50
29年3月期第3四半期	50.27	50.13

（注）「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,224,505	537,234	526,633	43.0
29年3月期	1,005,435	534,149	524,331	52.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
30年3月期	—	15.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,000,000	3.9	48,000	△4.3	31,000	△1.7	62.64

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	502,664,337株	29年3月期	502,664,337株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	8,222,957株	29年3月期	7,041,082株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	494,992,804株	29年3月期3Q	495,539,168株

当社は、平成30年3月期第2四半期連結会計期間より「役員報酬BIP信託」を設定しており、当該信託に係る信託口が所有する当社株式1,274,000株を自己株式として処理しています。

※ 四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、要約四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は平成30年2月1日（木）に機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書	10
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	12
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	14
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(その他の収益)	17
(その他の費用)	17
(セグメント情報)	18
(企業結合)	22

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績全般の概況

	前第3四半期 連結累計期間 (自2016.4.1 至2016.12.31)	当第3四半期 連結累計期間 (自2017.4.1 至2017.12.31)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	6,996	7,502	506	7.2
売上総利益	3,390	3,575	184	5.4
営業利益	344	290	△53	△15.6
税引前四半期利益	341	271	△69	△20.4
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	249	186	△62	△25.3
	円	円	円	%
基本的1株当たり四半期利益	50.27	37.61	△12.66	△25.2
	億円	億円	億円	%
設備投資額	275	247	△27	△9.9
減価償却費及び償却費	390	413	22	5.8
研究開発費	535	569	34	6.4
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	△96	△940	△843	—
	人	人	人	%
連結従業員数	43,913	43,475	△438	△1.0
	円	円	円	%
為替レート				
米ドル	106.63	111.70	5.07	4.8
ユーロ	118.02	128.53	10.51	8.9

当第3四半期連結累計期間（以下「当期間」）における当社グループの連結売上高は、7,502億円（前年同期比7.2%増）となり、全ての事業セグメントで増収となりました。オフィス事業は、北米・中国での堅調な販売に加え、欧州での中堅・中小企業への販売が拡大し、プロフェッショナルプリント事業はプロダクションプリントが中国などで販売が大きく増加、産業印刷も北米を中心に堅調に拡大しました。ヘルスケア事業は北米でのDR（デジタルラジオグラフィ）の販売が伸長し、産業用材料・機器事業は、計測機器ユニットが好調を維持して大幅な増収を達成しました。

営業利益は290億円（前年同期比15.6%減）となりました。オフィス事業とプロフェッショナルプリント事業は減益となり、ヘルスケア事業及び計測機器ユニットがけん引した産業用材料・機器事業は引き続き大幅な増益となりましたが、当社グループ全体としては減益となりました。

税引前四半期利益は271億円（前年同期比20.4%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は186億円（前年同期比25.3%減）となりました。

<プレジジョン・メディシン（個別化医療）分野への本格参入の進捗について>

中期経営計画「SHINKA 2019」に掲げておりますプレジジョン・メディシン（個別化医療）分野への本格参入方針に沿って、2017年10月に株式会社産業革新機構と共同でAmbry Genetics Corporation（本社：米国カリフォルニア州）の買収を完了、2017年11月にInvicro, LLC（本社：米国マサチューセッツ州）の買収を完了し、連結子会社としました。

当社の人財・技術と合わせた体制を発足し、個々の患者に合わせた投薬及び治療、製薬会社の創薬・治験の効率化といった付加価値を期待されているプレジジョン・メディシン分野への参入を推進・加速してまいります。

② 主要セグメントの状況

		前第3四半期 連結累計期間 (自2016.4.1 至2016.12.31)	当第3四半期 連結累計期間 (自2017.4.1 至2017.12.31)	増減	
		億円	億円	億円	%
オフィス事業	売上高	4,072	4,277	204	5.0
	営業利益	312	299	△13	△4.3
プロフェッショナル プリント事業	売上高	1,482	1,550	68	4.6
	営業利益	67	50	△17	△25.4
ヘルスケア事業	売上高	633	668	35	5.6
	営業利益	15	38	23	157.3
産業用材料・機器事業	売上高	740	901	160	21.7
	営業利益	167	176	8	5.0
小計	売上高	6,928	7,397	468	6.8
	営業利益	563	564	1	0.2
「その他」及び調整額 (注2)	売上高	67	105	37	55.9
	営業利益	△218	△273	△54	—
要約四半期 連結損益計算書計上額	売上高	6,996	7,502	506	7.2
	営業利益	344	290	△53	△15.6

(注1) 売上高は外部顧客への売上高であります。

(注2) 売上高は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載の「その他」の外部顧客への売上高、営業利益は同記載の「その他」と調整額の合計であります。

(注3) 当期の第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

1) オフィス事業

オフィスユニットでは、A3複合機の販売台数はカラー機、モノクロ機ともに前年同期比で増加しました。特にカラー機では新製品を投入した高速機が高い伸長率を示しました。地域別では、欧州は大型案件の設置があった前年同期から販売台数は減少しましたが、北米では好調を維持し、中国は前年同期比で大幅に販売台数が増加しました。

グローバルに事業を展開する大手企業向けの販売では、欧州での大手鉄鋼メーカーやコンサルティング企業に加えて、世界的次世代エネルギー企業等との大型契約を獲得しました。

ITサービスユニットでは、米国では医療機関向けのITインフラ管理サービスや政府系事業体向けの電子文書ソリューション、欧州やアジアでは中堅・中小企業向けITインフラ管理サービスが前年同期比で増加しました。

第2四半期連結会計期間に引き続き第3四半期連結会計期間においても前年同期比で増収増益となり、回復基調を維持しております。

これらの結果、当事業の売上高は4,277億円(前年同期比5.0%増)、営業利益は299億円(前年同期比4.3%減)となりました。

2) プロフェッショナルプリント事業

プロダクションプリントユニットは、カラー機販売台数においては前年同期比で販売台数が倍増した中国などがけん引して前年同期比で増加となりました。当社独自の機能である、出力調整を自動化する品質最適化ユニット「IQ-501」の提供するお客様のワークフロー効率化という価値が広く受け入れられ、競合に対する優位性を向上させています。

産業印刷ユニットでは、北米を中心にインクジェットデジタル印刷機の「AccurioJet(アキュリオジェット) KM-1」やラベル印刷機、MGI社製のデジタル加飾印刷機の販売が拡大しています。

マーケティングサービスユニットでは、大口顧客でのマーケティング費用抑制の影響が継続し減収となりましたが、当期間後半での売上高は増加傾向を示し、大手グローバル企業との大型契約を複数件獲得しました。

利益面では、第3四半期連結会計期間で増益に転じましたが、第2四半期連結累計期間までの減益分が影響し、前年同期比で減益となりました。

これらの結果、当事業の売上高は1,550億円（前年同期比4.6%増）、営業利益は50億円（前年同期比25.4%減）となりました。

3) ヘルスケア事業

ヘルスケアユニットでは、カセット型デジタルX線装置のDRは、X線装置メーカーとの協業強化と大型案件の獲得により米国を中心に販売数量が増加した一方で、アナログ製品はデジタル化シフトにより販売数量は微減となりました。超音波画像診断装置は、日本での販売が好調を維持し、整形外科分野でのジャンルトップを確立し、中国でも販売数量が増加しました。

医療ITユニットでは、米国での販売増が収益に寄与しました。また、保守サービスも順調に拡大しています。

これらの結果、当事業の売上高は668億円（前年同期比5.6%増）、営業利益は38億円（前年同期比157.3%増）となりました。

4) 産業用材料・機器事業

材料・コンポーネント分野では、機能材料ユニットが液晶TVの大画面化を背景として、耐水型新VA-TACフィルムや、IPS向けZero-TACフィルムなど高付加価値製品への販売のシフトを加速させ、価格圧力を受けながらもほぼ前年並みの売上高を確保しました。光学コンポーネントユニットは、最終製品市場の販売減の影響を受け減収となりましたが、IJコンポーネントユニットは、堅調な販売により増収となりました。

産業用光学システム分野では、計測機器ユニットがディスプレイパネルのイノベーションによる新たな顧客需要に応えることにより大幅な増収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は901億円（前年同期比21.7%増）、営業利益は176億円（前年同期比5.0%増）となりました。

(参考) 第3四半期連結会計期間の状況

	前第3四半期 連結会計期間 (自2016.10.1 至2016.12.31)	当第3四半期 連結会計期間 (自2017.10.1 至2017.12.31)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	2,376	2,621	244	10.3
売上総利益	1,120	1,256	136	12.2
営業利益	159	86	△72	△45.8
税引前四半期利益	166	80	△85	△51.4
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	116	51	△65	△56.3
	円	円	円	%
基本的1株当たり四半期利益	23.54	10.32	△13.22	△56.2
	億円	億円	億円	%
設備投資額	100	86	△13	△13.8
減価償却費及び償却費	136	142	5	4.4
研究開発費	173	194	21	12.1
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	42	△1,139	△1,181	—
	円	円	円	%
為替レート 米ドル	109.30	112.98	3.68	3.4
ユーロ	117.78	133.01	15.23	12.9

主要セグメントの状況

		前第3四半期 連結会計期間 (自2016.10.1 至2016.12.31)	当第3四半期 連結会計期間 (自2017.10.1 至2017.12.31)	増減	
		億円	億円	億円	%
オフィス事業	売上高	1,385	1,481	96	6.9
	営業利益	96	97	1	1.9
プロフェッショナル プリント事業	売上高	511	538	27	5.4
	営業利益	24	26	1	5.6
ヘルスケア事業	売上高	219	240	20	9.5
	営業利益	2	9	7	266.5
産業用材料・機器事業	売上高	240	301	60	25.2
	営業利益	103	55	△47	△46.1
小計	売上高	2,356	2,561	205	8.7
	営業利益	227	189	△37	△16.5
「その他」及び調整額 (注2)	売上高	19	59	39	200.9
	営業利益	△68	△103	△35	—
要約四半期 連結損益計算書計上額	売上高	2,376	2,621	244	10.3
	営業利益	159	86	△72	△45.8

(注1) 売上高は外部顧客への売上高であります。

(注2) 売上高は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載の「その他」の外部顧客への売上高、営業利益は同記載の「その他」と調整額の合計であります。

(注3) 当期の第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減
資産合計 (億円)	10,054	12,245	2,190
負債合計 (億円)	4,712	6,872	2,159
資本合計 (億円)	5,341	5,372	30
親会社の所有者に帰属する持分合計 (億円)	5,243	5,266	23
親会社所有者帰属持分比率 (%)	52.1	43.0	△9.1

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末2,190億円(21.8%)増加し12,245億円となりました。これは主に、のれん及び無形資産の増加1,350億円、現金及び現金同等物の増加482億円、棚卸資産の増加152億円、営業債権及びその他の債権の増加126億円によるものであります。

負債合計については、前連結会計年度末比2,159億円(45.8%)増加し6,872億円となりました。これは主に、社債及び借入金の増加1,249億円、その他の金融負債の増加631億円、営業債務及びその他の債務の増加130億円、繰延税金負債の増加85億円によるものであります。

資本合計については、前連結会計年度末比30億円(0.6%)増加し5,372億円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分合計は、前連結会計年度末比23億円(0.4%)増加し5,266億円となりました。これは主に、その他の資本の構成要素(主に在外営業活動体の換算差額)の増加218億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上186億円、資本剰余金の減少217億円、剰余金の配当による減少148億円によるものであります。

これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は、9.1ポイント減少の43.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	487	394	△92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△584	△1,334	△750
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	△96	△940	△843
財務活動によるキャッシュ・フロー	64	1,415	1,351

当第3四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー394億円の収入と、子会社株式の取得を中心とした投資活動によるキャッシュ・フロー1,334億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは940億円のマイナスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは1,415億円のプラスとなりました。

その他に、現金及び現金同等物に係る為替変動の影響があり、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比482億円増加の1,408億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期利益271億円、減価償却費及び償却費413億円、営業債権及びその他の債権の減少による増加117億円等によるキャッシュ・フローの増加と、有形固定資産及び無形資産除売却損益106億円の調整、棚卸資産の増加による減少69億円、法人所得税の支払い104億円等によるキャッシュ・フローの減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは394億円のプラスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出186億円、無形資産の取得による支出73億円、子会社株式の取得による支出1,169億円等によるキャッシュ・フローの減少と、有形固定資産及び無形資産の売却による収入120億円等によるキャッシュ・フローの増加があり、投資活動によるキャッシュ・フローは1,334億円のマイナスとなりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは940億円のマイナス（前年同期は96億円のマイナス）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

社債の発行及び長期借入れによる収入1,457億円、非支配株主からの払込み354億円等の収入と、短期借入金の純減少額98億円、社債の償還及び長期借入金の返済139億円、配当金の支払い146億円等の支出により、財務活動によるキャッシュ・フローは1,415億円のプラス（前年同期は64億円のプラス）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間の進捗を考慮し、2017年10月30日に公表した業績予想を据え置くことといたします。

なお、業績予想の前提となる第4四半期連結会計期間の為替レートについては2017年10月30日公表時前提から見直し、[米ドル=105円、ユーロ=130円]といたします。

※上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものであります。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

「1. 当四半期決算に関する定性的情報」における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	92,628	140,867
営業債権及びその他の債権	243,195	255,812
棚卸資産	136,020	151,237
未収法人所得税	1,878	3,330
その他の金融資産	6,924	2,112
その他の流動資産	18,799	24,072
流動資産合計	499,446	577,432
非流動資産		
有形固定資産	190,580	194,419
のれん及び無形資産	209,577	344,653
持分法で会計処理されている投資	3,489	4,108
その他の金融資産	47,542	51,666
繰延税金資産	48,129	44,951
その他の非流動資産	6,668	7,274
非流動資産合計	505,988	647,073
資産合計	1,005,435	1,224,505

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	156,090	169,163
社債及び借入金	41,294	46,660
未払法人所得税	5,554	4,412
引当金	5,659	6,427
その他の金融負債	372	5,296
その他の流動負債	41,275	41,739
流動負債合計	250,246	273,698
非流動負債		
社債及び借入金	144,218	263,780
退職給付に係る負債	61,267	62,634
引当金	1,136	2,591
その他の金融負債	4,362	62,613
繰延税金負債	5,222	13,753
その他の非流動負債	4,833	8,198
非流動負債合計	221,040	413,573
負債合計	471,286	687,271
資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	202,631	180,845
利益剰余金	276,709	279,993
自己株式	△9,214	△10,251
新株予約権	998	967
その他の資本の構成要素	15,685	37,558
親会社の所有者に帰属する持分合計	524,331	526,633
非支配持分	9,818	10,600
資本合計	534,149	537,234
負債及び資本合計	1,005,435	1,224,505

(2) 要約四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上高	699,636	750,253
売上原価	360,551	392,703
売上総利益	339,084	357,549
その他の収益	10,514	13,607
販売費及び一般管理費	310,617	330,995
その他の費用	4,527	11,071
営業利益	34,454	29,090
金融収益	2,045	2,747
金融費用	2,228	4,579
持分法による投資損失	167	111
税引前四半期利益	34,103	27,145
法人所得税費用	9,037	8,653
四半期利益	25,066	18,492
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	24,910	18,617
非支配持分	156	△124
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	50.27	37.61
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	50.13	37.50

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
売上高	237,670	262,150
売上原価	125,632	136,494
売上総利益	112,037	125,656
その他の収益	8,619	665
販売費及び一般管理費	103,352	115,901
その他の費用	1,388	1,795
営業利益	15,915	8,624
金融収益	1,521	1,266
金融費用	741	1,724
持分法による投資損失	72	79
税引前四半期利益	16,624	8,087
法人所得税費用	5,042	3,107
四半期利益	11,581	4,979
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	11,666	5,101
非支配持分	△85	△121
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	23.54	10.32
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	23.47	10.29

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益	25,066	18,492
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定(税引後)	△133	△729
公正価値で測定する金融資産の純変動 (税引後)	3,086	2,643
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分(税引後)	△0	0
損益に振り替えられることのない項目 合計	2,953	1,913
損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動(税引後)	△1,521	△868
在外営業活動体の換算差額(税引後)	△5,210	21,221
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分(税引後)	△31	5
損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	△6,763	20,358
その他の包括利益合計	△3,810	22,272
四半期包括利益合計	21,256	40,765
四半期包括利益合計額の帰属先		
親会社の所有者	21,854	40,067
非支配持分	△598	698

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益	11,581	4,979
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定(税引後)	△58	△717
公正価値で測定する金融資産の純変動(税引後)	2,951	2,135
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分(税引後)	0	△0
損益に振り替えられることのない項目合計	2,893	1,417
損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動(税引後)	△1,541	341
在外営業活動体の換算差額(税引後)	31,087	5,645
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分(税引後)	5	2
損益に振り替えられる可能性のある項目合計	29,552	5,989
その他の包括利益合計	32,445	7,406
四半期包括利益合計	44,027	12,386
四半期包括利益合計額の帰属先		
親会社の所有者	43,987	12,241
非支配持分	39	145

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2016年4月1日時点の残高	37,519	203,397	258,562	△9,408	1,009	23,204	514,285	696	514,981
四半期利益	—	—	24,910	—	—	—	24,910	156	25,066
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△3,055	△3,055	△754	△3,810
四半期包括利益合計	—	—	24,910	—	—	△3,055	21,854	△598	21,256
剰余金の配当	—	—	△14,865	—	—	—	△14,865	—	△14,865
自己株式の取得及び処分	—	—	△20	105	—	—	85	—	85
株式報酬取引	—	—	—	—	0	—	0	—	0
子会社の異動による 非支配持分の変動額	—	—	—	—	—	—	—	9,430	9,430
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	△131	—	—	131	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△15,017	105	0	131	△14,779	9,430	△5,348
2016年12月31日時点の残高	37,519	203,397	268,455	△9,303	1,010	20,280	521,360	9,529	530,889

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2017年4月1日時点の残高	37,519	202,631	276,709	△9,214	998	15,685	524,331	9,818	534,149
四半期利益	—	—	18,617	—	—	—	18,617	△124	18,492
その他の包括利益	—	—	—	—	—	21,449	21,449	822	22,272
四半期包括利益合計	—	—	18,617	—	—	21,449	40,067	698	40,765
剰余金の配当	—	—	△14,850	—	—	—	△14,850	—	△14,850
自己株式の取得及び処分	—	—	△59	△1,037	—	—	△1,096	—	△1,096
株式報酬取引	—	144	—	—	△31	—	113	—	113
子会社の異動による 非支配持分の変動額	—	—	—	—	—	—	—	35,442	35,442
非支配株主との資本取引等	—	△135	—	—	—	—	△135	61	△73
非支配株主へ付与された プット・オプション	—	△21,795	—	—	—	—	△21,795	△35,419	△57,214
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	△423	—	—	423	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△21,785	△15,333	△1,037	△31	423	△37,765	84	△37,680
2017年12月31日時点の残高	37,519	180,845	279,993	△10,251	967	37,558	526,633	10,600	537,234

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	34,103	27,145
減価償却費及び償却費	39,059	41,325
減損損失及びその戻入益	43	20
持分法による投資損益 (△は益)	167	111
受取利息及び受取配当金	△1,880	△2,714
支払利息	1,987	3,488
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	459	△10,670
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	11,965	11,793
棚卸資産の増減 (△は増加)	△21,350	△6,940
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	6,612	180
貸貸用資産の振替による減少	△4,372	△4,310
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	1,878	△264
その他	△13,826	△8,505
小計	54,849	50,660
配当金の受取額	512	573
利息の受取額	1,058	1,786
利息の支払額	△1,959	△3,072
法人所得税の支払額又は還付額	△5,745	△10,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,716	39,475

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,364	△18,675
無形資産の取得による支出	△6,623	△7,384
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	857	12,064
子会社株式の取得による支出	△25,144	△116,943
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△735
投資有価証券の取得による支出	△177	△643
投資有価証券の売却による収入	73	555
貸付による支出	△26	△31
貸付金の回収による収入	132	75
事業譲受による支出	△3,845	△645
その他	△1,296	△1,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,415	△133,483
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,283	△9,828
社債の発行及び長期借入れによる収入	34,046	145,710
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	△26,527	△13,921
自己株式の取得による支出	△2	△1,163
配当金の支払による支出	△14,687	△14,628
非支配株主からの払込みによる収入	—	35,419
その他	370	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,483	141,588
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	△2,016	661
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,230	48,239
現金及び現金同等物の期首残高	99,937	92,628
現金及び現金同等物の四半期末残高	94,706	140,867

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の収益)

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
有形固定資産及び無形資産売却益	153	11,199
特許関連収入	7,751	—
その他	2,608	2,408
合計	10,514	13,607

(その他の費用)

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
退職特別加算金	155	5,335
事業構造改善費用	637	1,421
量産化試作品処分損	1,708	1,329
有形固定資産及び無形資産除売却損	613	529
その他	1,412	2,455
合計	4,527	11,071

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従来、報告セグメントを「情報機器事業」、「ヘルスケア事業」、「産業用材料・機器事業」の3つの区分としておりましたが、当期の第1四半期連結会計期間より、「オフィス事業」、「プロフェッショナルプリント事業」、「ヘルスケア事業」、「産業用材料・機器事業」の4つの区分に変更しました。

この変更は、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画「SHINKA 2019」の戦略推進のための組織改編を反映したものであります。「SHINKA 2019」では、事業を「基盤事業」、「成長事業」と経営基盤を中期的に構築していく「新規事業」に分け、「基盤事業」及び「成長事業」を4つの報告セグメントに区分し、「新規事業」については「その他」に含めております。この変更に伴い、従来の「情報機器事業」を「オフィス事業」、「プロフェッショナルプリント事業」の2つのセグメントに分け、従来「情報機器事業」に含めておりました産業用インクジェットのコポーネントユニットを「産業用材料・機器事業」に報告セグメントを変更しております。

前第3四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

	事業内容
オフィス事業	複合機及び関連消耗品の開発・製造・販売、関連ソリューション・サービスの提供
プロフェッショナルプリント事業	デジタル印刷システム・関連消耗品の開発・製造・販売、各種印刷サービス・ソリューション・サービスの提供
ヘルスケア事業	画像診断システム（デジタルX線画像診断、超音波画像診断システム等）の開発・製造・販売・サービスの提供、医療のデジタル化・ネットワーク化・ソリューション・サービスの提供
産業用材料・機器事業	<材料・コンポーネント分野> 液晶ディスプレイに使用されるTACフィルム、有機EL照明、産業用インクジェットヘッド、産業・プロ用レンズ等の開発・製造・販売
	<産業用光学システム分野> 計測機器等の開発・製造・販売

(2) 報告セグメント情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益であります。

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	オフィス事業	プロフェッショナルプリント事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	407,287	148,210	63,352	74,034	692,885	6,751	699,636
セグメント間の内部売上高(注)	1,795	1,466	574	3,250	7,087	14,263	21,351
計	409,083	149,677	63,926	77,285	699,972	21,015	720,987
セグメント利益(△損失)	31,277	6,798	1,505	16,764	56,345	△6,936	49,408

(注) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	オフィス事業	プロフェッショナルプリント事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	427,709	155,045	66,872	90,100	739,727	10,526	750,253
セグメント間の内部売上高(注)	1,373	260	683	3,670	5,988	14,806	20,795
計	429,082	155,306	67,555	93,771	745,716	25,332	771,048
セグメント利益(△損失)	29,935	5,070	3,873	17,602	56,481	△9,538	46,943

(注) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

前第3四半期連結会計期間(自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	オフィス事業	プロフェッショナルプリント事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	138,530	51,131	21,958	24,069	235,690	1,979	237,670
セグメント間の内部売上高(注)	573	791	206	1,088	2,659	4,727	7,387
計	139,104	51,922	22,164	25,158	238,350	6,707	245,057
セグメント利益(△損失)	9,602	2,486	265	10,371	22,725	△2,178	20,547

(注) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

当第3四半期連結会計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	オフィス事業	プロフェッショナルプリント事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	148,154	53,873	24,039	30,126	256,194	5,956	262,150
セグメント間の内部売上高(注)	493	95	207	1,266	2,062	4,815	6,878
計	148,648	53,968	24,247	31,392	258,257	10,771	269,029
セグメント利益(△損失)	9,782	2,625	971	5,593	18,973	△4,098	14,874

(注) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

報告セグメント合計額と要約四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

売上高	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
報告セグメント計	699,972	745,716
「その他」の区分の売上高	21,015	25,332
報告セグメントとその他の合計	720,987	771,048
調整額(注)	△21,351	△20,795
要約四半期連結損益計算書の売上高	699,636	750,253

(注) 調整額はセグメント間取引消去であります。

(単位：百万円)

売上高	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
報告セグメント計	238,350	258,257
「その他」の区分の売上高	6,707	10,771
報告セグメントとその他の合計	245,057	269,029
調整額(注)	△7,387	△6,878
要約四半期連結損益計算書の売上高	237,670	262,150

(注) 調整額はセグメント間取引消去であります。

(単位：百万円)

利益	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
報告セグメント計	56,345	56,481
「その他」の区分の利益(△損失)	△6,936	△9,538
報告セグメントとその他の合計	49,408	46,943
調整額(注)	△14,954	△17,852
要約四半期連結損益計算書の営業利益	34,454	29,090

(注) 調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費等からなる全社費用であります。

(単位：百万円)

利益	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
報告セグメント計	22,725	18,973
「その他」の区分の利益(△損失)	△2,178	△4,098
報告セグメントとその他の合計	20,547	14,874
調整額(注)	△4,631	△6,249
要約四半期連結損益計算書の営業利益	15,915	8,624

(注) 調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費等からなる全社費用であります。

(企業結合)

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(Ambry Genetics Corporationの買収)

(1) 企業結合の概要

当社グループは、2017年10月18日に、米国で遺伝子検査事業を展開するAmbry Genetics Corporation(以下「Ambry社」)買収のために、株式会社産業革新機構(以下「INCJ」)と共同で出資したKonica Minolta PM., Inc.(以下「SPC1」)の完全子会社であるKonica Minolta Geno., Inc.(以下「SPC2」)とAmbry社との間でAmbry社を存続会社とする合併を行いました。

合併対価としてAmbry社の株主には現金を交付し、SPC1が保有するSPC2の株式を存続会社の株式に転換することにより、Ambry社を子会社化しました。

本取引実施後のAmbry社に対する持分比率は、当社グループが60%、INCJが40%となります。

Ambry社は、最先端の遺伝子診断技術を持ち、高度な商品開発力、多様な検査項目、高い検査処理能力、遺伝子カウンセラーチャンネルでの圧倒的な強さを背景に、成長著しいがん領域を中心とした米国の遺伝子検査市場におけるリーダー的存在です。同社は、世界で初めて診断を目的としたエクソーム解析試験を始め、遺伝性及び非遺伝性の腫瘍、心臓疾患、呼吸器疾患、及び神経疾患など多数の臨床分野向け遺伝子検査を提供しており、カリフォルニア州に所有する最先端の大規模ラボにおいて、100万件を超える遺伝子検査の実績を持っています。

Ambry社の買収により、Ambry社のもつ最先端の遺伝子診断技術、バイオインフォマティクスを駆使した高度なIT解析技術、最新鋭で大規模な検体検査ラボ、高収益なサービス事業に加え、当社の固有技術であるたんぱく質高感度定量検出技術(HSTT)とAmbry社の遺伝子診断技術を合わせた、患者のグループ化や新薬開発で欠かせないコア技術を強化することで、プレジジョン・メディシン分野でのグローバル成長を図ります。

(2) 取得日における支払対価の公正価値、取得資産・引受負債の認識額

(単位：百万円)

支払対価の公正価値(注1)	
現金	87,013
条件付対価	1,914
合計	88,928
取得資産・引受負債の認識額	
現金及び現金同等物	2,162
営業債権及びその他の債権	2,991
棚卸資産	474
有形固定資産	4,052
無形資産	35,494
その他の資産	2,624
営業債務及びその他の債務	△723
社債及び借入金	△1,995
繰延税金負債	△13,312
その他の負債	△2,394
合計	29,374
のれん(注2)	59,554

(注1) 非支配株主からの払込み額については、支払対価の公正価値に含めております。なお、非支配持分については、プット・オプションが付されているため金融負債への振替を行っており、当該金融負債の公正価値と振替額35,419百万円との差額は資本剰余金として処理しております。

(注2) のれんは、主に超過収益力及び取得から生じることが期待されるシナジー効果を反映したものであり、税務上損金算入が見込まれるものではありません。

(注3) 取得日における識別可能な資産及び負債の特定及び公正価値の算定が未了であり、取得対価の配分が完了していないため、上記金額は暫定的な金額であります。

(3) 条件付対価

当企業結合における条件付対価は、Ambry社の取得日後2ヶ年度の業績達成度合いに応じて追加で対価を支払う契約に基づくものであり、最大200百万米ドルの支払いが発生する可能性があります。当条件付対価の公正価値は、モンテカルロ・シミュレーションを用いて算定しています。

(4) 取得関連コスト

当企業結合に係る取得関連コスト2,116百万円は、「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。なお、前連結会計年度に発生した138百万円は前連結会計年度に費用処理しております。

(5) 取得日からの業績

当該会社の企業結合が、当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に与える影響額は、売上高2,756百万円、親会社の所有者に帰属する四半期損失172百万円であります。

(6) プロフォーマ情報（非監査情報）

当該会社の企業結合が、当第3四半期連結累計期間期首である2017年4月1日に行われたと仮定した場合の当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に与える影響額は、売上高13,847百万円、親会社の所有者に帰属する四半期損失151百万円であります。

(Invicro, LLCの持分の取得)

(1) 企業結合の概要

当社グループは、2017年11月10日に、米国の創薬支援企業であるInvicro, LLC（以下「Invicro社」）の持分の95%を現金により取得しました。

Invicro社は、高度な数値解析技術、身体の状態を反映する指標となるバイオマーカーの探索技術に強みを持つ創薬支援のイメージングCRO（医薬品開発支援業務受託機関）です。

Invicro社の買収は、先のAmbry社の買収と共に、当社のプレジジョン・メディシン分野への参入の要となります。当社の固有技術であるたんぱく質高感度定量検出技術（HSTT）、Ambry社のグローバルトップレベルの遺伝子診断技術、Invicro社が持つ数値解析技術、バイオマーカー探索技術、画像処理技術、製薬企業への提案力を統合し、新薬開発の飛躍的な生産性向上、患者のQuality of Life向上、国民が負担する医療費高騰の抑制に貢献するとともに、新たな高収益事業への育成を図ります。

(2) 取得日における支払対価の公正価値、取得資産・引受負債の認識額

(単位：百万円)

支払対価の公正価値	
現金	31,143
取得資産・引受負債の認識額	
現金及び現金同等物	261
営業債権及びその他の債権	2,030
棚卸資産	34
有形固定資産	894
無形資産	1,116
その他の資産	148
営業債務及びその他の債務	△314
社債及び借入金	△1,574
その他の負債	△2,239
合計	357
非支配持分（注2）	17
のれん（注3）	30,803

(注1) 条件付対価はありません。

(注2) 非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しております。

(注3) のれんは、主に超過収益力及び取得から生じることが期待されるシナジー効果を反映したものであり、税務上損金算入可能と見込まれる金額は確定していません。

(注4) 取得日における識別可能な資産及び負債の特定及び公正価値の算定が未了であり、取得対価の配分が完了していないため、上記金額は暫定的な金額であります。

(3) 取得関連コスト

当企業結合に係る取得関連コスト328百万円は、「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。